

市政

令和2年8月号

特集

地方創生、新たなステージへ —第2期まち・ひと・しごと創生がスタート—

人口急減・超高齢化というわが国が直面する課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目的に始まった第1期地方創生では、地方において雇用改善がみられるなど、一定の効果が現れています。しかし一方で、東京圏一極集中の是正をはじめ、課題も残されています。これら第1期の検証結果を踏まえて策定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、SDGsやSociety5.0などのキーワードの下、多様な人材の活躍による多文化共生や民間団体との共創を通じて、将来にわたって活力ある日本社会を維持することが求められています。

今月の特集では、都市自治体の取り組みから見える第1期地方創生の成果と課題の検証などについて学識者より寄稿していただくとともに、第1期地方創生において成果のあった都市自治体の具体的な事例をご紹介します。

寄稿 1

第1期地方創生の総括と 第2期地方創生の展望

関東学院大学法学部准教授・社会情報大学院大学特任教授 牧瀬 稔

寄稿 2

人口減少社会への挑戦 ～強みを磨き、さらに強く～

網走市長 水谷洋一

寄稿 3

豊岡の挑戦「小さな世界都市 —Local & Global City—」の創造

豊岡市長 中貝宗治

寄稿 4

住み続けたいまちへ ～産学官で進める地方創生～

玉野市長 黒田 晋



第1期地方創生の総括と 第2期地方創生の展望

関東学院大学法学部准教授・社会情報大学院大学特任教授

まさせ
みのもる
牧瀬 稔



本稿は国と都市自治体(市・区)の取り組みから見える第1期地方創生の成果を検討する。そして、第2期地方創生を成功の軌道に乗せるための展望に言及する。読者に対する情報提供に加え、問題提起の意味もある。

日本全体の第1期地方創生の成果

現在、わが国には815市・区がある。815都市自治体で、それぞれの第1期地方創生の成果があるだろう。ここでは、個別の成果ではなく、日本という全体の観点から地方創生を総括してみる。

議論に入る前に、地方創生の意味を明確にしておきたい(実は「地方創生」は曖昧である)。国の「まち・ひと・しごと創生本部」の英語表記を見る。『Headquarters for Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan』とある。ここから地方創生の意味をつかむことができる。

最初の「Headquarters」は「本部」という意味である。そして「Overcoming Population

Decline」は「人口減少を克服する」と訳すことができる。後半の「Vitalizing Local Economy in Japan」は「日本の地域経済に生命を与えること」と考え、「地域経済の活性化」と意識できる。すなわち、地方創生とは、①人口減少の克服と、②地域経済の活性化、の2点に集約できる。この2点から、第1期地方創生の成果をまとめたのが図表1である。

図表1の解釈は立場により異なるだろう。人口減少の克服に関して言うと、全体的には良い成果は見られない。子どもの数は減少しつつあり、改善の兆候が見えない(個人的には、地方創生のスタート時期があと10年早ければ、団塊ジュニアが出産適齢期であったため、子どもの数は改善できたと考えられる)。また、国は東京への人口の過度の集中を是正したいとしてきた。しかし、実態は地方創生が始まってから、加速度的に東京一極集中が進んでいる。一つの打開策として、国は「地域における大学の振興及び若者の雇用機会創出による若者の修学及び就業の促進に関する

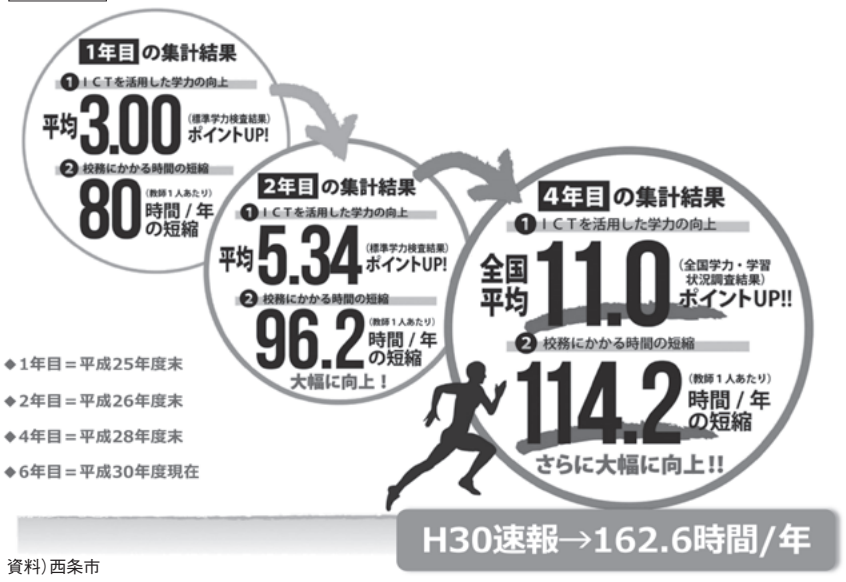
法律」を制定した。同法は東京への一極集中を是正するために、10年間の時限措置として、東京23区にある大学に対して学部定員増を認めていない。そうすることにより、地方圏の若者が東京への移動を防ぐことを意図している。ところが、若者は東京に来たいのである。その結果、東京23区に限らず、東京圏の大学は軒並み高倍率となっている。なかなか国が思い描いた通りに進まない現実がある。

一方で地域経済の活性化は、数字的には改善の傾向が見られる。「数字的には」と書いたのは、実は中身が重要だからである。難癖を付けたらきりがなが、いくつか指摘しておきたい。確かに、数字上は完全失業率と完全失業者数は改善している。しかし、その内容は不安定な非正規の増加によるものである。令和元年の非正規の職員数・従業員数は2165万人となり、過去最大となっている(正規の職員数・従業員数は3494万人)。また、東京圏からの転出企業のおくは関東圏に位置しており、東京の近い場所にとどまっ

【図表1】 第1期地方創生の成果

区分	指標	2015年	2019年
人口減少の克服	総人口	1億2822万6483人	1億2744万3563人
	合計特殊出生率	1.45	1.36
	出生数	100万5,677人	86万5234人
	平均寿命(男)	80.75歳	81.25歳(2018年)
	平均寿命(女)	86.99歳	87.32歳(2018年)
	東京圏への転入超過	11万9357人	14万8783人
	外国人雇用状況	90万7896人	165万8804人
地域経済の活性化	名目国内総生産	532.8兆円	552.1兆円
	東京圏への転入企業	310社(2016年)	312社
	東京圏から転出企業	217社(2016年)	246社
	完全失業率	3.4%	2.4%
	完全失業者数	222万人	162万人
	訪日外国人	1973万7000人	3188万2100人
	訪日外国人旅行消費額	約3.4兆円	約4.8兆円

【図表2】 西条市の成果



都市自治体の取り組みから見る成果

都市自治体の観点から地方創生の成果を考える。筆者は「地方創生」の4文字には、もう一つの深い意味があると捉えている。地方創

生という現状がある。このように、第1期地方創生の成果は「いまいち感」が拭えない。この「いまいち感」をどのように脱していくかが、第2期地方創生に突き付けられた課題でもある。地方創生の目標年は2060年にあるため、超長期スパンで考えなくてはいけない。この観点で考えると、現時点の地方創生は暗中模索しながら取り組んでいると言えるだろう。

生の「地方」とは、行政の世界では「地方自治体」(地方公共団体)を意味する。そして創生の意味を辞書で調べると「作り出すこと。初めて生み出すこと。初めて作る」とある(ちなみに「創成」も同様の意味である)。すなわち、地方創生とは「地方自治体が、従前と違う初めてのことを実施していく。あるいは、他自治体と違うことに取り組んでいく」と定義できるだろう。

この観点で考えると、地方創生に真摯に取

り組んでいる自治体は、新しい発想の下、斬新な取り組みを進めている。例えば、西条市(愛媛県)は、リコージャパン株式会社と組んで教育の現場にICT(情報通信技術)を導入してきた。ICTを取り入れることにより、他自治体には見られない独自の教育改革を進めている。そして、一つの成果として学力の向上がある(図表2)。

戸田市(埼玉県)は株式会社読売広告社と連携して、シビックプライドの醸成に取り組んでいる。シビックプライドとは「都市に対する市民の誇り」という概念で使われることが多い。日本の「郷土愛」といった言葉と似ているが、単に地域に対する愛着を示すだけではない。「シビック(市民の/都市の)」には、権利と義務を持って活動する主体としての市民性という意味がある。つまりシビックプライドとは、自分自身が関わって地域をよくしていこうとする、当事者意識に基づく自負心を指す。戸田市の取り組みも他自治体には見られない。国

やや話がそれるが、国

は関係人口を推している。関係人口をよく観察すると「良い関係人口」と「悪い関係人口」が存在するように感じる。後者の悪い関係人口とは、地域をかき乱すだけの存在であるため、結果的に地域を衰退につなげてしまう。良い関係人口を創造していくには、地域に関わる一人一人の内面を変えていかななくてはならない。その内面を変えていくのに、シビックプライドという考え方は大いに役立つ。ちなみに、筆者は良い関係人口の延長線には「活動人口」があると捉えている。活動人口とは「地域に対する誇りや自負心を持ち、積極的に地域づくりに活動する者」と定義している。たとえ人口が減少しても、活動人口数（地域における活動人口の割合を高めていけば、地域活性化は実現できるはずである。

東大和市（東京都）は東京大学未来ビジョン研究センターと協定を締結している。同センターが自治体と協定を結ぶのは初めてである。東大和市は同センターの知見を活用しながら、「健幸都市」の実現に向けて取り組んでいる。全国的に珍しい取り組みである。

地方創生の一つの視点は、革新的な取り組みを展開することにある。地方創生は、自治体が新しい取り組みを継続的に進めることにより、自治体にイノベーション（新機軸）を起こしていく能動的な活動である。ところが、現在の地方創生を観察すると、多くのケース

は「地方踏襲」や「地方模倣」である。国の制度設計に問題があるのかもしれないが、地方踏襲や地方模倣では、人口減少は克服できない可能性があるため、地域経済の活性化も限定的になってしまう。改めて「地方創生」の意味を見つめ直す時期に来ていると考える。

第2期地方創生の展望 ～キーワードは「共創」

国の「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』（令和元年12月20日）を確認すると、いくつか新しい概念が盛り込まれている。例えば、SDGsやSociety 5.0などがある。

現場は「今ある地方創生」だけで手いっぱいなのに、SDGsやSociety 5.0に加え、国土強靱化^{きょうじんか}など、国から降りてくる案件が多過ぎて、にっちもさっちもいかない状況に陥っているのではないか（昨今は新型コロナウイルス感染症の対応もあるため、筆者が現場を訪問すると行き詰まり感が強くなっているように思う）。こういう状況では「第2期地方創生の展望」は開けないだろう。

先に新機軸を創出している地方創生の事例を紹介した（西条市、戸田市、東大和市）。これらの共通点は、民間団体との「共創」である。第2期地方創生を成功の軌道に乗せたいのならば、積極的に民間団体（企業だけではなく地元住民や大学など）と協力・連携して

いくことが求められる。

実際、地方創生の一つのキーワードは「産学官金労言士」である。産は産業界、学は大学などの学界、官は行政を意味する。産官学は以前から使われていた。それに加え、近年は金Ⅱ金融界、労Ⅱ労働界、言Ⅱ言論界（マスコミ）、士Ⅱ士業（弁護士、中小企業診断士など）が加わった。つまり、産学官金労言士が一体となった地方創生の取り組み（共創）が求められているということだ。共創とは「自治体が地域住民や民間企業、NPO、大学などの自治体外の主体と『共』に活動して、イノベーションの『創』出につなげる」と定義できる。際限なく事業が増加する今日において、地方創生を成功させたいのならば、自治体は積極的に共創に取り組むべきだろう。

筆者の定性的な観察になるが、共創を成功させるためには、その前段階として自治体と各主体の「共感」が必要である。共感なくして、共創はない。さらに言うと、共感の前には、自治体と各主体の「共有」が求められる。すなわち、共有して共感し、そして共創にたどり着く。しかし、最近の事例を見ると、自治体は一足飛びに共創に進もうとしているようにみえる。確かに急ぎたい気持ちは分らないが、段階を踏まないで無理に飛ばうとすると、足をすくわれるだけである。この点は注意しないといけないだろう。

人口減少社会への挑戦 強みを磨き、さらに強く

あばしり
網走市長(北海道)

みずたによしいち
水谷洋一



おいしいまち「網走」

網走市は、北海道の東部、オホーツク海に面し、世界自然遺産の知床や阿寒摩周、大雪山の三つの国立公園に囲まれた網走国定公園の中心に位置しており、知床連山を眺望できる名勝「天都山」や、市街地を貫流する網走川、ラムサール条約登録湿地「濤沸湖」をはじめ、大小五つの湖が

織りなす水と緑の美しい景観を有するまちである。

気候は一年を通じて晴天が多く、年間降水量・降雪量は少ない。また、海に面

するため寒暖差も少なく、寒気も、海流の影響もあり内陸部に比べると和らいでおり、寒冷な北海道

においても過ごしやすく、また地震や台風など自然災害が少ない地域である。

夏は、冷涼な気候と、ラグビーオールジャパンから日本一の芝生と絶賛された網走スポーツ・トレーニングフィールドなど良好な環境が整っていることから毎年、ラグビーや陸上などの多くのトップアスリートが合宿に訪れ、その実績から、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のホストタウンに登録されたほか、昨年、日本中を感動の渦に巻き込んだラグビーワールドカップ2019日本大会では、事前キャンプ地として日本代表、公認キャンプ地としてフィジー代表が本市で合宿を行った。

基幹産業は、広大な土地で大規模展開されている畑作三品(麦、馬鈴薯、甜菜)を中心とした農業、カニ・ホタテ・サケなど豊富な魚介類を有するオホーツク海や、シジミやワカサギで有名な「網走湖」や「能取湖」で行われる水産業など豊富な資源に支えられた一次産業と、海、湖、山、さらに冬の流水など自然を

生かした観光業である。

こうした地域資源を生かし近年は、網走刑務所をスタートし、網走の「食」を堪能しながら多くの絶景スポットを巡り、フィニッシュは日本最大級の約260万本のひまわり畑がランナーを迎える「オホーツク網走マラソン」や、株式会社モンベルと連携した環境スポーツイベント「シートゥーサミット」の開催など、スポーツツーリズムやアドベンチャーツーリズムによる交流人口の拡大にも力を入れている。

地域特性を生かした地方創生

本市の人口は1990年代に減少傾向となり、その主因は長期にわたり続いていた社会減少であったが、2005年以降は自然減少に転じ、本格的な人口減少局面に入った。

急速に進む人口減少による各分野へ与える影響の緩和に向け、本市の人口動態を見据えながら、地域特性を生かした積極戦略と調整戦略を同時並行的に進める「第1期網走市ま



本市で合宿中の男子ラグビー日本代表チーム

ち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定した。

本市の強みの一つは、食糧基地として国内の穀物生産を支える広大な畑作地帯から豊富な農産物を生産する強固な農業基盤と、これに密接に係った知見を有する東京農業大学生物産業学部(北海道オホーツクキャンパス)が立地していることである。平成元年の開学以降、農水産分野におけるさまざまな研究が進められており、産業の振興、雇用の場の創出、人材の育成、まちづくりなど、大学と連携した地方創生の取り組みは本市の特徴の一つである。

農産物の高付加価値化

本地域の農業経営は比較的安定しているが、生産者の後継者不足や高齢化による労働



東京農業大学生物産業学部(オホーツクキャンパス)

力不足、諸外国との関税交渉結果に伴う農業を取り巻く環境の変化、大規模経営に伴う莫大な設備投資の回収、また、国内では本市で初めて確認されたジャガイモシロシストセンチュウなど重要病害への対応など、将来の農業生産力の低下が憂慮される要因は少なくない。

そのため、こうした状況を打開し農業の持続的発展を図ろうと、本市の農産物が原料供給、低次加工にとどまっている現状を踏まえ、高付加価値化、加工技術・生産性向上などを図る取り組みを、大学など関係機関と連携して進めている。

特に特産品の一つである長いもは、含有成分「デオスコリン」がインフルエンザに抵抗性があると言われており、でんぷん特性、栄養特性、抗ウイルス特性など、その機能性に着目した高付加価値化について調査研究を進めている。将来はインフルエンザウイルスに効果のある製品の開発、長いもでんぷんの機能性を活用した食品の開発などに結び付け、消費や輸出の拡大のみならず、ワケチンなどの薬品、食品添加剤などの開発も視野に入れながら、地域へ新たな産業や雇用を創出することを目指している。なお、これまでの研究が奏功し、長いもからの機能性タンパク質デオスコリンの高純度製造方法について、東京農業大学生物産業学部とJAオホーツク網走が共同で特許を取得するに至っている。

また、WHO健康都市連合の加盟自治体でもある本市は、昨今の健康志向の高まりから注目されている大麦(もち麦)の機能性にも着目し、消費や需要の拡大も視野に入れながら、関係機関と連携した高品質化・高収量化など栽培技術向上の研究、栽培面積の拡大など産地化の推進に向けた取り組みに力を入れ

ている。

新たな人の流れの創出

本市の人口構造は、国や北海道と違い20歳代前半の構成比率が高いことが特徴である。これは学生の9割が北海道外出身者である東京農業大学生物産業学部の存在による人口流入が要因と考えるが、一方、卒業後は雇用のミスマッチなどにより市内定住には至っていないため、卒業生を市内に定着させることが課題である。これに加え、人口減少を緩和するためには、地域の魅力をもつて転入者(移住者など)を増やすことも求められる。

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、東京一極集中の是正、地方創生の推進の切り札として日本版CCRC構想が示されたが、本市ではこの枠組みにとらわれず、東京農業大学の有する強みである、学びやビジネス創出サポート体制などを生かし、首都圏等から、健康で多様な知識・経験を持つ社会人の人材還流を図り、セカンドキャリアの実現を希望する中高年をターゲットとした「網走版CCRC構想」についての検証を実施した。

構想の検証に当たっては、医療や福祉の充実などにこだわらなくても、移住定住者を呼び込むモデルが形成でき、また、東京農業大学の学びから移住定住への促進を図ることが有効という仮定の下で検討してきたが、大学での学びやイベントに興味を持つ傾向は見ら

れたものの、寒冷地への抵抗や網走までの移動といった距離の問題もあり、現実的に、二拠点居住や大学への通学から移住定住への展開は容易ではないとの結論に至った。そのため、将来的に移住者を呼び込むことを見据えながらも、まずは知見の還流などを含め、網走と継続的に関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大を推進することを基本方針として、今後さまざまな展開を図ることとしている。

今後の展望

全国的な「人口減少・少子高齢化」の進展や、「東京一極集中」の傾向は依然として続いている中、人口減少や人口構造の変化は、経済成長や経済・産業・雇用構造に影響があるものと考えられる。

本市はこれまで、人口減少・少子高齢化社会の進行という大きな波に対し、避けられない事実としてこれを冷静に受け止め、総合戦略に基づいた施策を展開し、さまざまな影響の緩和を図ってきた。スポーツに主軸を置いた国内初の私立の特別支援学校である日本体育大学附属高等支援学校が平成29年に開校し、誘致した木質バイオマス発電所は現在、3号機の建設が予定されている。また、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの開設など安心して子育てのできる環境づくりや、安全・安心なまちづくりの観点からも、平成30

年に開局したコミュニティFM「FMあはしり」と連携した緊急防災情報発信において、メール緊急連絡による情報収集が困難な75歳以上の高齢者世帯、町内会長や民生委員など地域コミュニティを支える方などを対象に6千台の緊急告知防災ラジオを貸与し、情報の確実な伝達体制を構築するなど、一定の成果を挙げることができたと考えている。

第2期総合戦略の策定に当たっては、地域に根付いた地方創生の意識や取り組みを継続することが必要であると考え、これまでの取り組み成果や課題などの検証結果を踏まえ、第1期総合戦略の枠組みを基本的に維持しつつ、社会経済情勢の変化による新たな視点を付加し、今後も本市の特性・強みを最大限に生かしたまちづくりを推進していくこととしている。現在は新たに、網走刑務所の森林・農用地を活用した取り組みを検討しており、木質バイオマス発電所への林地残材の供給や発電排熱のカスケード利用、また、森林整備や農作業を刑務作業に組み込み、ソーシヤルファームとして産業化することで、国が提起する「リ・エントリー事業」の一翼を担う可能性にも期待している。

東京農業大学や日本体育大学との連携はさらに強固にし、各関連産業への研究成果の還元を促進し積極的な地域経営を図るほか、地域の教育力の強化を通じて、豊かな人材の育成・確保に努めるとともに、スポーツの振興

による健康増進や、障がい者スポーツへの理解の深まりによる障がい者や高齢者に優しいまちづくりに取り組んでいきたいと考えている。

スポーツ合宿は、地域経済への好影響のみならず、国内一線級のアスリートを間近で見られる貴重な機会でもあり、今後もスポーツ合宿の振興を通じて、多くの方に本物に触れる機会を創出したいと考えている。また令和元年、国内最大のランニングポータルサイト「ランネット」で全国4位の好評価を得た「オホーツク網走マラソン」は、本年は新型コロナウイルス感染症の影響により、アプリを活用したオンラインで開催することとした。初めての試みであるがエントリー状況は順調で、今後のスポーツツーリズムの新たな可能性を感じている。

このような地域特性を生かした各種の施策を戦略的に推進するため、本年、東京農業大学や関係団体など産学官金で構成する「地域課題戦略推進協議会」を設立し、それぞれが持つ知見を持ち寄り、意識を共有し連携を図りながら、オール網走で課題解決を図る体制を構築したところである。

今後も、市民をはじめ、関係機関、団体など多くの皆さまと課題を共有しながら、網走の魅力を最大限に生かしたまちづくりを進め、豊かで美しい自然の中、ひと・もの・まちが輝き続け、誰もが健康で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進する所存である。

豊岡の挑戦「小さな世界都市 —Local & Global City—」の創造

とよおか
豊岡市長（兵庫県）

なかがいむねはる
中貝宗治



アフター・コロナ

新型コロナウイルスによって、「密」が価値を失い、「疎」が価値を回復するという動きが顕著になっている。

人は忘れやすい。特效薬ができ、ワクチンができれば、「密」があつという間に価値を取り戻し、大都市への集中がさらに加速するとは容易に想像できる。

しかし、豊岡は忘れないでいようと思う。単なる「稼ぐ場所」ではなく、「生きる場所」としての価値を突き抜けて高めることによって、「疎」の可能性を切り拓いていきたいと考えている。「疎」の非効率と弱点をテクノロジでカバーし、人々が多様性を受け入れ、フラットにつながり支え合う「スマート・コミュニティ」の実現が、アフター・コロナへの一つの答えなのだと思う。

以上のことを念頭に置きながら、豊岡市の地方創生戦略を紹介する。

地方創生Ⅱ人口減少対策

各地で人口減少が続いている。日本全体でも人口減少時代に入った。その「量」の圧倒的破壊力を、私たちは無視することはできない。人口減少を止めることは、多くの地域でも、日本全体でも、おそらく不可能である。そこで、せめてそれぞれの地域で目標値を定め、人口減少を緩和しようというのが地方創生の第一の狙いである。

本市は、平成27年に8万2千人あつた人口が、何もしなければ令和22年には5万7千人に減少すると見込んでいる。そこで、現実的可能性もにらみながら、令和22年の目標値を6万2千人と定めた。

しかし、仮にこの目標が達成できたとしても、今より2万人減る。打撃は、大きい。私たちは、人口減少の量的緩和と併せて、まちのありようの質的転換を図り、人口が減ってもなお、元気なまちを創る必要がある。

本市の地方創生戦略は、「量的緩和」と「質的転換」を図る、いわば2階建ての作戦構造になっている。

本市の人口減少の最大の要因は、若者の流出にある。それは、若者たちが「大都市に暮らす価値」を選び、「豊岡に暮らす価値」を選んではないことを意味している。

従って、やるべきことは「豊岡に暮らす突き抜けた価値」の創造であり、そのために掲げた旗印が、「小さな世界都市—Local & Global City—」である。

小さな世界都市

「小さな世界都市—Local & Global City—」。人口規模は小さくても、世界中の人々から尊敬され、尊重されるまち。この「小さな」を、私たちは、「Small」ではなく、「Local」と訳している。豊岡という地域に深く根差しながら世界で輝き、そのことを通じて、「小さくてもいいのだ」という堂々たる態度のまちを創



まちの中央に位置し、名実ともに城崎温泉の象徴である「一の湯」

「小さな世界都市」 実現のための三つのエンジン

ろうという戦略である。

世界へ突き抜けていくために、三つのエンジンを整えることとした。①環境都市「豊岡エコバレー」の創造、②受け継いでできた大切なものを守り、育て、引き継ぐまちづくり、③「深さをもった演劇のまち」の創造の三つである。

①環境都市「豊岡エコバレー」の創造

コウノトリ野生復帰

豊岡は、コウノトリのまちだ。

コウノトリは、羽を広げると2mもある完全肉食の鳥で、かつては日本の各地で見られる鳥だった。しかし、環境破壊によって数を減らし、昭和46年、

日本の野生最後の

鳥が豊岡で死んで、日本の空から消えた。

昭和40年、県と市の共同で、人工飼育が始まった。最初のヒナがかえったのは、人工飼育の開始から25年目の春、平成元年のことだった。その後、順調に飼

育個体数が増加し、平成17年に5羽のコウノトリを放鳥した。今、全国で200羽を超えるコウノトリが、再び自由に空を飛び回っている。完全肉食の大型の鳥であるコウノトリでも住めるような豊かな環境を創造する、というのが、野生復帰の最大の狙いである。

コウノトリ育む農法

コウノトリの野生復帰に当たり、農業に頼らない「コウノトリ育む農法」が関係者の努力で確立され、急速に広がっている。作付面積は、令和元年には428haになった。近年、アメリカ、香港、シンガポール、ドバイ、オーストラリア、台湾への輸出も行われている。コウノトリ野生復帰の物語とともに、高い評価を得ている。

②受け継いできた大切なものを守り、育て、引き継ぐまちづくり

出石城下町

出石城下町は、江戸時代の町割と伝統的な建物が残る町並みに、名物「出石そば」の店が軒を連ね、平成19年に国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されている。その町並みをさらに磨くため、格子、卯建などの伝統的な建築様式への改修が続けられている。その件数は、平成20年からの11年間で53に上り、年間54万人(令和元年)が訪れる観光地となっている。

城崎温泉

城崎温泉は、木造3階建ての伝統的町並みが美しい温泉街である。

城崎は、大正14年の北但大震災で一度ほと

んど完全に灰になった。復興に当たり、まちの要所所に鉄筋コンクリートの建物を配置して、「火伏壁」という防火壁の機能を持たせた。その上で、復興のコンセプトは「元に戻す」であった。

木造3階建ての町並みが復活した。人口3500人の城崎地域に年間62万人(令和元年)の宿泊客がある。

その日本の情緒に惹かれて、近年インバウンドが急増してきた。令和元年には延べ約5万1千人の外国人が城崎温泉に宿泊した。本市全体では、延べ約6万4千人となっている。新型コロナウイルスで戦略の立て直しを余儀なくされているが、優れたローカルが世界に通用する象徴的事例と言える。

③「深さをもった演劇のまち」の創造

城崎国際アートセンター

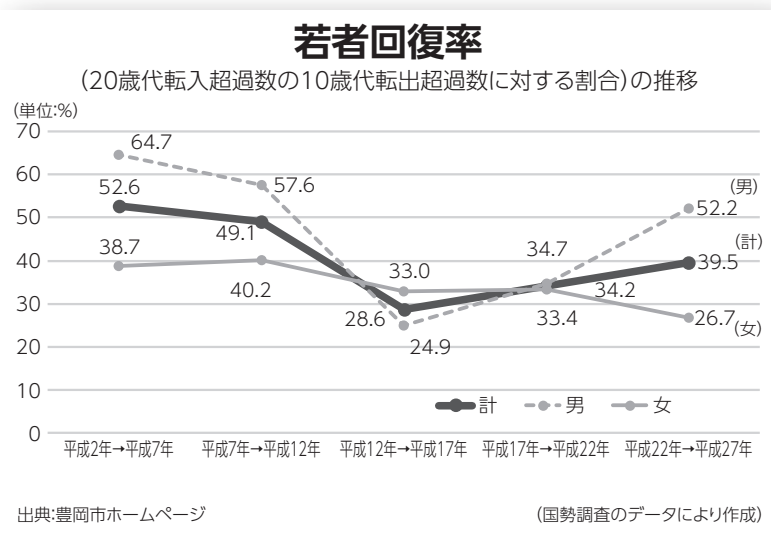
本市は、1000人規模のホールを兵庫県から譲り受け、平成26年に城崎国際アートセンター(KIAC)としてリニューアルオープンさせた。パフォーミングアーツ(演劇とダンス)に特化した、アーティスト・イン・レジデンス(滞在制作)の日本最大の拠点である。芸術監督は、日本を代表する劇作家、平田オリザ氏。

世界中から一流のアーティストが続々とやってきている。カンヌ国際映画祭の主演女優賞を受賞したイレエヌ・ジャコブさん、芥川賞作家の村田沙耶香さん等々。本年度は、世界23カ国、80団体から応募があり、審査に

よって6カ国17団体にお貸しすることになっている。

国際観光芸術専門職大学(仮称)

城崎温泉のインバウンドの活況と城崎国際アートセンターの成功を踏まえ、市から県に対し、演劇とダンス、観光を学ぶ専門職大学の設置を訴えた。これを受けて現在、兵庫県において「国際観光芸術専門職大学(仮称)」の開設準備が、令和3年4月の開学を目指して進められている。学長には、平田オリザ氏が予定されている。



平田オリザ氏の移住と劇団「青年団」の移転

平田オリザ氏は、令和元年9月、家族とともに本市に移住。

また、同氏が主宰する劇団「青年団」も本年3月、活動の本拠を本市に移した。「江原河畔劇場」が、創作活動の拠点となっている。中小企業庁の補助を受け、劇場を核とした商店街の活性化の挑戦も始まっている。

豊岡演劇祭

令和元年にプレ事業として開催した豊岡演劇祭を、本年9月から本格的に開催する予定である。世界水準の演劇祭を目指す。演劇祭は、国際観光芸術専門職大学(仮称)の学生の臨地実習の場にもなる予定である。

危機を拡大するジェンダーギャップ

平成22年～平成27年の間の年齢階層ごとの社会増減の状況を見ると、本市の若者回復率(10代で失われた人口を20代で回復する割合)は、約40%である。これを男女別で見ると、男性の回復率は52.2%であるのに対し、女性の回復率は26.7%。女性は、5年前と比べ、6.7ポイント下がっている。豊岡は、若者、とりわけ若い女性に選ばれていない実態が浮かび上がってくる。

その原因は、豊岡があまりに男社会であって、女性に社会的・経済的役割を期待してこなかったこと、つまりジェンダーギャップの存在にあるのではないかと私たちは強く疑っ

ている。

ジェンダーギャップは、人口減少をもたらすだけでなく、社会的・経済的損失をもたらすことも指摘されている。何より問題なのは、女性が女性であるというだけで補助的な役割のみを強いられ、さまざまな夢の断念を強いられているとすると、そのような社会は、公正さに著しく欠けると言わざるを得ない。若い女性たちが豊岡を去り、その結果として人口減少が加速しているとすると、それは、女性たちの「静かな反乱」の結果と見ることもできる。

本市は今、ジェンダーギャップの解消を第2期地方創生戦略の柱に据えて、企業と共に、経営者、人事担当者、管理職、女性従業員の研修など、ジェンダーギャップ解消のための取り組みを進めている。

ジェンダーギャップによって男たちしか表舞台に出てこないようなまちが、世界で輝くはずもない、と強い危機感をもって取り組んでいる。

東京は、今も圧倒的力で若者、とりわけ女性を地方から吸い上げている。私たちが闘っているのは、そのような現実である。それは、圧倒的に不利な闘いである。生半可なことで闘い抜くことはできない。「小さな世界都市」の旗を高く掲げて、突き抜けた「豊岡で暮らす価値」の創造を続けていきたいと考えている。

住み続けたいまちへ 産学官で進める地方創生

たまの
玉野市長(岡山県)

くろだ
黒田 晋



玉野市は、岡山県の南端に位置する瀬戸内海に面した港町で、政令指定都市の岡山市、中核市の倉敷市の2市に隣接している。



王子が岳から見渡せる瀬戸内海の絶景

近年、ボルダリングの聖地として人気を博している「王子が岳」からは、瀬戸内海の絶景が望める。また、本市の中心部にある「宇野港」は、世界的にも注目が高まっている瀬戸内国際芸術祭の会場の一つとなっている。他会場の直島、小豆島、豊島への直通フェリーも発着しており、国内外から大勢の観光客が訪れる。

産業面では、大正6年に株式会社三井E&Sホールディングス(旧三井造船株式会社。以下「三井E&S」)が本市で創業して以来、造船業を中心とした「ものづくりのまち」として発展してきた。近年は、団塊の世代の退職、若者の流出や少子高齢化の進展により、市内の産業・企業で人材不足が深刻化している。

人口は、昭和50年の約7万8500人をピークに減少傾向が続いており、第1期総合戦略の策定時(平成28年)には、約6万2千人まで減少していた。特に、20代

の男性、20代前半の女性で転出超過が際立っていた。転出超過数を地域別に見ると、岡山市・倉敷市をはじめとした県内他市への流出が約7割、県外への流出が残りの3割となっていた。

県内他市への人口流出対策 —市立高校へ工業系学科の新設—

「ものづくりのまち」として発展してきた本市だが、市内に工業系高校や学科がなく、工業系高校への進学を希望する生徒は、市外の高校へ進学するしかなかった。そのため、市内産業を支える即戦力として期待できる人材に、市内産業・企業の魅力を十分に伝えることができていなかった。

市立商業高校への工業系学科の新設については、これまでも地元企業や市民から多くの要望があった。しかし、限られた敷地内に工業系学科の実習棟を設置する場合、多額の費用が必要で、逼迫した市の財政状

況では捻出が難しく、具体的な動きができていなかった。

そんな折、本市の産業を中心となつて支えてきた三井E&Sから創業100周年の節目に、何らかの地域貢献(寄付等)を検討している意向が示され、工業系学科新設に向けたプロジェクトが動きはじめた。

平成28年4月、同社を含む地元企業や団体、商工会議所、市立高校2校、市をメンバーとする産学官連携のプロジェクト会議での検討を開始した。また、市の内部にも、同会議と一体的にプロジェクトを推進するため、三つの部局から構成するプロジェクト推進室を設置した。



三井E&Sの施設内で行う玉野商工高校機械科の実習授業

議論・検討を重ねる中で、企業版ふるさと納税を活用する方針が固まり、平成29年

3月、「工業系学科の新設」「地域資源を活かしたキャリア教育の充実」を柱とした地域再生計画「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」が内閣府に認定された。

本プロジェクトは、民間企業の関心が高いテーマを設定したこと、企画段階から企業と頻繁に議論・検討を重ねたことで、地元企業のニーズに合致した内容となり、一般寄付や実習施設・備品の提供等、企業版ふるさと納税に限らない、さまざまな支援をいただくことができた。

三井E&S敷地内には、実習施設や教室を整備・提供いただき、平成30年4月、構想からわずか2年で、全国的にも珍しい、普段から地元企業内の施設で実習・授業を行う、特色ある機械科が誕生した。

機械科の新設を機に、市立商業高校は校名を「玉野市立玉野商工高等学校」に改めた。初年度は、工業系学科に進学した本市出身の中学生のうち、6割以上が同校の機械科に

進学した。岡山市や倉敷市をはじめとした市外からの進学者も多く、約半数は市外出身の生徒となっている。

卒業後も本市の産業を支える人材となつてもらえるよう、高校生活の3年間で、しっかりと本市の産業・企業魅力を伝えていきたいと思う。

県外への人口流出対策 — 民間主導の移住支援 —

本市では、行政が移住施策を検討する以前から、「NPO法人みなど・まちづくり機構たまの(以下「MMK」という)」が、独自に移住促進プロジェクト「うのづくり」に取り組んでいた。

効果的に移住施策を行うには、豊富な経験と実績を持つMMKと連携することが最良と判断し、MMKを「たまのIJUコンシェルジュ」に認定し、官民協働で移住支援に取り組むことにした。

MMKの移住促進プロジェクト「うのづくり」には、「宇野」に「住んで+つくる」という思いが込められている。多様な価値観を持つ人々たちを呼び込み、地元住民と協力して、何気ない日常を楽しんで生活するために必要なものを作り出し、宇野港界隈(かいわ)をにぎやかなまちにするという目標を持ち、次のような活動を行っている。



移住者と地元住民の交流の場「朝市ごはん会」

まず、移住相談受付時において、長年の経験から移住希望者の潜在的なニーズを引き出し、本市への移住について具体的なイメージを持ってもらえるよう対応する。

次に、移住希望者がお話し滞在中で本市に訪れた際には、引き出したニーズから本市で心豊かな生活を送る上で、重要と考えられる場所を案内する。さらに、独自に調査・収集した地域情報・空き家情報などを随時、提供する。また、移住後も早く地域に溶け込めるよ

うに、毎月第2日曜日に、魚市場で交流会を開催したり、空き家の活用を考えるワークショップを開催したりと、地元住民と移住者が交流するきっかけづくりをしている。毎年3月には、普段なじみのない市民に、たまのIJUコンシェルジュと移住者の活動を紹介する「うのづくり展」を市内のショッピングモールで開催している。

このような移住希望者と移住者に寄り添った地道な活動を続けた結果、今では支援してきた移住者は120人を超えている。

また、本市の移住者にはデザイナーやアーティスト、起業する方が多く、カフェ、雑貨店、ゲストハウスなど、魅力的で个性的なお店が多数オープンして、人口減少で閑散としていたまちが、にぎわいを取り戻しつつある。

本市の移住施策は、他自治体と比較して、助成制度が充実している訳でも、特別優れている訳でもない。ただ、本市には海、山、快適な気候といった恵まれた自然環境がある。

東洋経済新報社が実施している「住みよさランキング」では、令和元年から2年連続で、岡山県内第1位に輝いた。一見全国のどこにもある普通のまちだが、一度、本市を訪れていただければ、その魅力が伝わるはずだと考えている。

動き出した第2期総合戦略

第1期総合戦略では、前述の取り組みのほか、職場見学・インターシップ等の地域資源を生かしたキャリア教育、就職説明会、創業支援など、さまざまな施策を進めてきたが、都市部への人口集中の波は予想以上に大きく、いまだ人口減少に歯止めが掛かっていない。

第2期総合戦略では、これまでの取り組みで築き上げた土壌を最大限活用し、若者の定住・定着により特化した施策を推進したいと考えている。

高校生の地元定着については、直接的なインセンティブとして、卒業後、一定年数、地元企業で働きながら、市内に住み続けた場合に、奨励金の交付を予定している。

また、岡山県内でも低水準である本市の既婚率、出生率に着目し、結婚・出会いのきっかけづくりや、安心して出産・子育てができる環境づくりにも、より一層力を入れ、民間事業者とも連携を取りながら、しっかりと情報発信していきたいと考えている。

これからも、第2期総合戦略の5年間に限らない、10年後、20年後の未来も見つめて、市民が住みやすい、住み続けたいと思えるまちづくりに全力で取り組んでいきたい。